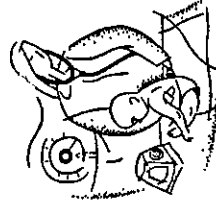


4 小児科スタッフの役割

核家族の子育て支援機能を有すること

たとえば適切な相談窓口に導いてあげること ～これも小児科スタッフの役割



本研究で、ご両親がどこに相談して良いかわからないというケースが多くみられました。

両親や友人といった相談チャネルの利用割合が高いことも、それを反映した結果かもしれませんが、一方で、小児科など医療機関で子育て相談をした経験割合も高くなっています。

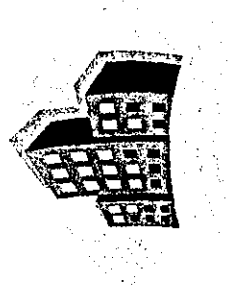
また、相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが示唆されており、相談が必要となったケースごとに、適切な相談窓口へのナビゲーションが必要であると考えられます。

このような結果の背景には、近年の核家族化や女性の就業率の向上、地域における子育て支援機能の低下などの社会環境の変化により、世帯ごとに、また母親・父親の個別で子育てを遂行していくことが難しいことが挙げられます。

そこで、小児科スタッフに求められる重要な役割のひとつは、「核家族の子育て支援機能を有すること」であり、的確な相談対応と必要に応じて適切な相談窓口を紹介してあげることと考えられます。

4 小児科スタッフの役割

適切な相談窓口への紹介



各所在地における行政機関

保健所(都道府県): 健康相談、難病・結核・小児慢性疾患(喘息、腎炎等)、感染症などに関する窓口
市町村・保健センター: 乳幼児の健診、予防接種、健康相談、母子健康手帳交付、子育て相談・子育て支援NPOなどに関する窓口

児童相談所: 児童及び家庭に関する問題についての相談、児童及びその保護者の指導に関する窓口

全国的な関連機関

国立感染症研究所感染症情報センター <http://idsc.nih.gov.jp/vaccine/vaccine-j.html>: 予防接種、感染症などに関する情報提供・相談

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 <http://www.pmda.go.jp/>: 薬に関する情報提供・相談

日本薬剤師会 <http://www.nichiyaku.or.jp/>: 薬に関する情報提供・相談

日本外来小児科学会 <http://www.gairai-shounika.jp/>: 子育て・小児医療に関する情報提供
(<http://www.noblepress.jp/> 子どもの健康リーフレットなど)

日本医師会キッズクラブ <http://www.med.or.jp/kids/index.html>: 子育て・小児医療に関する情報提供

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

両親の意識啓発・教育の具体策の検討

分担研究者 古井祐司 特定非営利活動法人「イカルブリッジ」理事長（東大病院客員教官）
（研究協力者 牧田栄子 オフィスマキタ代表）

研究要旨

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、小児関連スタッフの相談対応支援（負担軽減）の一環として、両親への意識啓発・教育の具体策（マニュアル）の検討を行った。

A. 研究目的

1年度・2年度・3年度の研究結果より、両親の相談に対応するだけでなく、保健医療サービスや相談窓口の利用法などを両親に啓発・教育することが、結果として保健医療福祉スタッフの負担軽減につながる可能性が示されたことから、本研究では、両親への意識啓発・教育の具体策について検討することを目的とした。

B. 研究方法

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、両親への意識啓発・教育の具体策を検討することとした。

（倫理面への配慮）

調査結果については、対象者の所属機関・氏名を外して検討することとした。

C. 研究結果

1年度、2年度、3年度の研究結果から、両親などの子育てに関する相談に関して、次の事項が整理された。

○アンケート調査結果などから、少子化や核家

族化の影響として、子育てなどに関する相談や不安をぶつける先・相談役がない場合が多くみられる。

○行政・医療機関のほか、両親・友人などの相談チャンネルの利用割合が高いが、どこに相談して良いかがわからないケースが多い。

○相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが、不満につながっている可能性がある。

○全体としては、顔を合せた個別相談にニーズが集中している一方で、1年度調査で有用性が確認されたように、相談内容によっては小児科医による対面相談ではなく、グループ相談やWeb・紙媒体なども有効である。

以上より、両親への意識啓発・教育の具体策として、以下の項目・趣旨から構成される両親向けの「子育て時における相談マニュアル（見本）」を作成し、今回の研究フィールドとして協力を得ている保険者へ提供することとした。

（1）子育ての基本姿勢

近年のわが国では、少子化や核家族化、都市化が急速に進展しており、以前に比較して、家庭や地域での子育て支援機能が弱体化し、子育てがしにくくなっている背景がある。

ただ、逆に子どもを産み、育てることは以前にも増して貴重になっており、家族としての喜びであると同時に、貴重な体験である。

そして、実際の子育て時においては、種々の相談を受けてくれる専門機関があること、また、日頃よりかかっている「かかりつけ小児科」においても、治療だけではなく、子育て全般を含む子どもに関する各種相談を歓迎していること、全国の小児関連スタッフは今後は一層、子育て支援に積極的に関わっていくことを両親向けに示していく。

(2) 困ったときの対処法

アンケート調査結果にも示されたように、子育て時には、重篤な病気だけではなく、高熱、けが、誤飲など対症的な対応が必要な場合の相談ニーズは高い。

したがって、今回の相談マニュアルでは、基本的な対処法についてコメントし、必要に応じて医療機関への受診、参考書の参照を薦めることとした。

(3) 普段からの心得（知っておくべきこと）

予防接種や健診、薬などについて、普段から知っておくべき基本的な知識・事項について整理した。

(4) 問い合わせ先

最後に、各種相談にあたって、どのような機関に問い合わせれば良いのか、また、「かかりつけ小児科」をうまく活用することを示した。

D. 考察

本研究は、小児関連スタッフ支援が大きなテーマであったが、調査研究結果から、両親の相談ニーズを的確に把握し、それに応じた窓口へ

ナビゲートしていくこと、また、両親に正しい知識・意識を有してもらうことが、結果として、スタッフの無駄な対応業務を防ぎ、負担を軽減する可能性が示された。

今後は、小児関連施設における対応体制の検討やスタッフの的確な相談対応も重要ではあるが、両親向けの意識啓発・教育も非常に重要であると考えられる。

今回検討した両親向けマニュアルについても、必要に応じて活用・改善していき、今後は、両親への啓発効果などの検証も行っていきたい。

E. 結論

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、小児関連スタッフの相談対応支援（負担軽減）の一環として、両親への意識啓発・教育の具体策（マニュアル）の検討を行った。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

古井祐司, 「企業（職域）における子育て支援-企業健保の視点から-」, 保健の科学第46巻第6号, 407-410, 2004年6月

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
古井祐司	「企業（職域）における子育て支援-企業健保の視点から-」	保健の科学	第46巻第6号	407-410	2004年6月